

埼玉りそな銀行

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	157
中間財務諸表	159
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	165
デリバティブ取引情報	167
セグメント情報	169
主要な業務の状況を示す指標	170
預金に関する指標	174
貸出金に関する指標	175
不良債権処理について	177
有価証券に関する指標	180

■ 主要な経営指標等の推移 ■

■ 最近3中間事業年度及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

決算年月	2010年9月中間期	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年3月期	2012年3月期
経常収益	97,797	94,243	91,037	189,240	183,227
業務純益	38,140	38,585	33,154	73,198	73,471
経常利益	32,131	33,201	34,043	57,943	61,690
中間純利益	19,507	19,870	24,930	—	—
当期純利益	—	—	—	34,892	35,999
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	313,195	326,602	343,276	324,560	338,392
総資産額	10,581,336	10,997,403	11,325,011	11,035,914	11,388,353
預金残高	9,561,226	10,141,492	10,436,484	10,193,712	10,552,145
貸出金残高	6,354,006	6,386,016	6,549,481	6,388,352	6,468,096
有価証券残高	3,702,673	4,026,955	3,475,583	3,743,045	4,165,970
1株当たり純資産額(円)	82,419.80	85,948.04	90,335.83	85,410.77	89,050.73
1株当たり中間配当額(1株当たり配当額)(円)	1.00	4,500.00	未定	4,501.00	9,200.00
1株当たり当期(中間)純利益金額(円)	5,133.46	5,229.16	6,560.65	9,182.25	9,473.42
単体自己資本比率(%)	12.03	13.07	13.01	12.10	12.47
従業員数(人)	3,140	3,160	3,273	3,078	3,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,944	△15,918	△ 98,438	546,072	259,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,418	△281,327	670,666	△337,842	△436,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△27,100	△ 57,998	△58	△14,466
現金及び現金同等物の中間期末残高	197,110	268,420	915,506	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	592,761	401,271
総資産経常利益率(%)	0.59	0.59	0.59	0.53	0.55
総資産中間(当期)純利益率(%)	0.36	0.35	0.43	0.32	0.32
純資産経常利益率(%)	23.53	22.50	22.99	21.28	21.13
純資産中間(当期)純利益率(%)	14.29	13.46	16.83	12.81	12.33

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、「中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

4.従業員数は、就業人員数を記載しております。

$$5. \text{総資産経常（中間（当期）純）利益率} = \frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$$

$$\text{純資産経常（中間（当期）純）利益率} = \frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

なお、中間期については、年換算しております。

■損益の状況

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月中間期比
業務粗利益	72,985	70,956	△2,029
国内業務粗利益	72,464	70,288	△2,176
資金利益	64,698	61,875	△2,822
役務取引等利益	7,093	7,646	553
その他業務利益	672	765	92
国際業務粗利益	520	667	147
資金利益	△258	△8	249
役務取引等利益	97	97	0
その他業務利益	681	579	△102
経費(除く臨時処理分)	△37,792	△37,801	△9
人件費	△14,385	△14,251	134
物件費	△21,293	△21,505	△212
税金	△2,113	△2,044	68
一般貸倒引当金繰入額(A)	3,393	—	△3,393
実勢業務純益	35,192	33,154	△2,038
コア業務純益	33,132	31,528	△1,603
業務純益	38,585	33,154	△5,431
臨時損益	△5,384	889	6,273
株式等関係損益	△124	61	185
株式等売却益	187	183	△4
株式等売却損	△134	△97	36
株式等償却	△176	△24	152
不良債権処理額(B)	△6,920	△1,350	5,570
与信費用戻入額(C)	1,882	2,443	560
その他	△221	△265	△43
経常利益	33,201	34,043	841
特別損益	△46	△72	△26
固定資産処分損益	△45	△65	△19
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	△45	△65	△19
減損損失	△0	△6	△6
税引前中間純利益	33,155	33,971	815
法人税、住民税及び事業税	△10,414	△8,160	2,253
法人税等調整額	△2,870	△880	1,990
中間純利益	19,870	24,930	5,059
与信費用(A) + (B) + (C)	△1,645	1,093	2,738
一般貸倒引当金繰入額	3,393	4,720	1,327
貸出金償却	△2,403	△1,011	1,391
個別貸倒引当金繰入額	△4,149	△2,643	1,506
その他不良債権処理額	△368	△338	29
償却債権取立益	1,882	366	△1,515

(注) 1.実勢業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2.コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3.金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2012年9月中間期の業績について

2012年9月期は、復興需要やエコカー補助金の効果等により緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、後半にかけて海外経済の減速や中国問題等を背景に弱含みの動きとなり不透明な経済情勢でありました。そうした中、当社は法人のお客さまへの経営課題解決型営業や個人のお客さまへのコンサルティング営業を徹底し、中小企業等向け貸出金をはじめ営業基盤は着実に拡充しました。収益状況につきましては、業務粗利益が低金利の継続による資金利益の減少を主因に前年同期比20億円減少の709億円、経常経費の抑制等に注力したものの実勢業務純益（一般貸倒引当金繰入額

を除いた業務純益）は前年同期比20億円減少の331億円となりました。一方、お取引先への経営改善支援の徹底により与信費用が前年同期比27億円減少した結果、経常利益は前年同期比8億円増加の340億円、中間純利益は税効果会計の一部変更による税金費用の減少もあり前年同期比50億円増加の249億円と堅実に安定的な収益を計上しました。

なお、不良債権比率は1.80%と、引き続き低位安定しております。自己資本比率につきましては、13.01%（2012年3月末比+0.54%）と、引き続き地域金融機関として十分な水準を維持しております。

■ 中間財務諸表 ■

当社は、2011年9月中間期及び2012年9月中間期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。なお、中間連結財務諸表は作成していません。

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年9月30日現在)	2012年9月中間期 (2012年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	269,863	916,879
コールローン	124,343	147,862
買入金銭債権	37,265	27,078
商品有価証券	49,589	62,238
有価証券※6、11	4,026,955	3,475,583
貸出金※1、2、3、4、5、6、7	6,386,016	6,549,481
外国為替※5	7,418	6,912
その他資産	47,329	88,761
その他の資産※6	47,329	88,761
有形固定資産※8	57,744	57,406
無形固定資産	2,889	2,792
繰延税金資産	20,248	21,704
支払承諾見返	16,097	13,592
貸倒引当金	△48,358	△45,282
資産の部合計	10,997,403	11,325,011

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年9月30日現在)	2012年9月中間期 (2012年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※6	10,141,492	10,436,484
譲渡性預金	124,570	126,190
コールマネー	65,042	61,04
借入金※6,9	130,040	157,950
外国為替	256	133
社債※10	95,500	95,500
その他負債	83,819	75,721
未払法人税等	3,590	2,915
資産除去債務	55	48
その他の負債	80,173	72,757
賞与引当金	1,923	1,541
退職給付引当金	4,769	5,501
その他の引当金	7,289	8,079
支払承諾	16,097	13,592
負債の部合計	10,670,800	10,981,735
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	140,014	146,112
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	120,001	126,100
繰越利益剰余金	120,001	126,100
株主資本合計	310,014	316,112
その他有価証券評価差額金	17,395	27,932
繰延ヘッジ損益	△806	△768
評価・換算差額等合計	16,588	27,163
純資産の部合計	326,602	343,276
負債及び純資産の部合計	10,997,403	11,325,011

■中間損益計算書

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
経常収益	94,243	91,037
資金運用収益	70,239	66,618
(うち貸出金利息)	(59,325)	(56,213)
(うち有価証券利息配当金)	(10,377)	(9,718)
役務取引等収益	16,564	16,572
その他業務収益	2,888	2,469
その他経常収益※1	4,550	5,376
経常費用	61,041	56,993
資金調達費用	5,798	4,751
(うち預金利息)	(3,766)	(2,761)
役務取引等費用	9,374	8,827
その他業務費用	1,534	1,124
営業経費※2	38,614	38,521
その他経常費用※3	5,720	3,768
経常利益	33,201	34,043
特別損失※4	46	72
税引前中間純利益	33,155	33,971
法人税、住民税及び事業税	10,414	8,160
法人税等調整額	2,870	880
法人税等合計	13,284	9,040
中間純利益	19,870	24,930

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,012	20,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	117,230	119,029
当中間期変動額		
剰余金の配当	△17,100	△17,860
中間純利益	19,870	24,930
当中間期変動額合計	2,770	7,070
当中間期末残高	120,001	126,100
利益剰余金合計		
当期首残高	137,243	139,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	△17,100	△17,860
中間純利益	19,870	24,930
当中間期変動額合計	2,770	7,070
当中間期末残高	140,014	146,112
株主資本合計		
当期首残高	307,243	309,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	△17,100	△17,860
中間純利益	19,870	24,930
当中間期変動額合計	2,770	7,070
当中間期末残高	310,014	316,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,109	30,104
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△714	△2,172
当中間期変動額合計	△714	△2,172
当中間期末残高	17,395	27,932
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△754
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△14	△14
当中間期変動額合計	△14	△14
当中間期末残高	△806	△768
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,317	29,350
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△729	△2,187
当中間期変動額合計	△729	△2,187
当中間期末残高	16,588	27,163
純資産合計		
当期首残高	324,560	338,392
当中間期変動額		
剰余金の配当	△17,100	△17,860
中間純利益	19,870	24,930
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△729	△2,187
当中間期変動額合計	2,041	4,883
当中間期末残高	326,602	343,276

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	33,155	33,971
減価償却費	1,135	1,030
減損損失	0	6
貸倒引当金の増減(△)	△3,612	△2,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△727	△1,071
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	547	391
資金運用収益	△70,239	△66,618
資金調達費用	5,798	4,751
有価証券関係損益(△)	△695	△729
為替差損益(△は益)	1,159	769
固定資産処分損益(△は益)	45	65
商品有価証券の純増(△)減	△14,745	△21,444
貸出金の純増(△)減	2,336	△81,384
預金の純増減(△)	△52,220	△115,660
譲渡性預金の純増減(△)	2,680	35,790
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減(△)	23,940	44,760
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	228	21
コールローン等の純増(△)減	7,769	30,458
コールマネー等の純増減(△)	497	995
外国為替(資産)の純増(△)減	708	△939
外国為替(負債)の純増減(△)	96	△56
資金運用による収入	72,075	67,848
資金調達による支出	△6,839	△7,599
その他	△124	1,551
小計	2,971	△75,952
法人税等の支払額	△18,890	△22,485
営業活動による キャッシュ・フロー	△15,918	△98,438

(単位：百万円)

	2011年9月中間期 (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	2012年9月中間期 (2012年4月1日から 2012年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,631,672	△2,072,503
有価証券の売却による収入	736,482	1,092,055
有価証券の償還による収入	1,615,027	1,652,125
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△1,001
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△20	△2
その他	—	△11
投資活動による キャッシュ・フロー	△281,327	670,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	24,861
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△55,000
配当金の支払額	△17,100	△17,860
財務活動による キャッシュ・フロー	△27,100	△57,998
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,341	514,234
現金及び現金同等物の 期首残高	592,761	401,271
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	268,420	915,506

■重要な会計方針

(2012年9月中旬期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,565百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生

(4)その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりです。

預金払戻損失引当金	5,957百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,456百万円

信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

10. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 連結納税制度の適用

株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

■注記事項

(2012年9月中旬期)

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,195百万円
延滞債権額	90,089百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	415百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	23,299百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	119,000百万円
-----	------------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

25,240百万円

※ 6.担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,843,326百万円
貸出金	25,939百万円
計	2,869,265百万円

担保資産に対応する債務

預金	33,429百万円
借用金	96,450百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	143,447百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	221百万円
敷金保証金	3,046百万円

※ 7.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,288,672百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,275,203百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 8.有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	54,161百万円
---------	-----------

※ 9.借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	61,500百万円
----------	-----------

※ 10.社債は、全額劣後特約付社債であります。

※ 11.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

	23,818百万円
--	-----------

(中間損益計算書関係)

※ 1.その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	2,076百万円
償却債権取立益	366百万円

※ 2.減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	982百万円
その他	47百万円

※ 3.その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,011百万円
-------	----------

※ 4.特別損失には、次のものを含んでおります。

固定資産処分損	65百万円
---------	-------

(中間株主資本等変動計算書関係)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2.配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日 取締役会	普通株式	17,860	4,700	2012年3月31日	2012年5月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2012年9月30日現在	
現金預け金勘定	916,879百万円
日本銀行以外への預け金	△1,373百万円
現金及び現金同等物	915,506百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

該当ありません。

(2)未經過リース料中間会計期間末残高相当額

該当ありません。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 0百万円

減価償却費相当額 0百万円

支払利息相当額 0百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2.オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未經過リース料

1年内	4百万円
1年超	2百万円
合計	7百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2012年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	916,879	916,879	—
(2)コールローン	147,862	147,862	—
(3)買入金銭債権	27,078	27,078	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	62,238	62,238	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	571,539	595,004	23,465
その他有価証券	2,898,543	2,898,543	—
(6)貸出金	6,549,481		
貸倒引当金(※1)	△42,458		
	6,507,022	6,593,458	86,436
(7)外国為替	6,912	6,912	—
資産計	11,138,076	11,247,978	109,901
(1)預金	10,436,484	10,437,770	1,286
(2)譲渡性預金	126,190	126,190	—
(3)コールマネー	61,041	61,041	—
(4)借用金	157,950	159,558	1,608
(5)外国為替	133	133	—
(6)社債	95,500	96,364	864
負債計	10,877,299	10,881,058	3,759

デリバティブ取引(※2)

ヘッジ会計が適用されていないもの	505	505	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,351)	(1,351)	—
デリバティブ取引計	(846)	(846)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン
約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格を時価としております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 有価証券
株式は当中間会計期末前１カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私券債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私券債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券及び金銭の信託の時価等情報」に記載しております。
- (6) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (7) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（１年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び（２）譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー
約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替
外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（１年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 社債
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	4,728
②組合出資金等(*2)	772
合計	5,500

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額及び算定上の基礎	
1株当たり純資産額	90,335.83円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	343,276百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	343,276百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	3,800千株
2.1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額	6,560.65円
(算定上の基礎)	
中間純利益	24,930百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	24,930百万円
普通株式の中間期中平均株式数	3,800千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

有価証券及び金銭の信託の時価等情報

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2011年9月末			2012年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	189,781	197,389	7,607	191,097	198,303	7,205
	地方債	326,503	339,879	13,376	378,242	394,506	16,263
	小計	516,285	537,268	20,983	569,340	592,809	23,468
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	10,796	10,769	△27	2,199	2,195	△3
	小計	10,796	10,769	△27	2,199	2,195	△3
合計		527,081	548,037	20,955	571,539	595,004	23,465

子会社株式及び関連会社株式

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

		2011年9月末			2012年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	91,728	66,659	25,069	92,775	59,183	33,591
	債券	2,622,507	2,609,514	12,992	2,116,598	2,102,892	13,705
	国債	2,407,486	2,401,100	6,386	1,941,565	1,936,013	5,552
	地方債	122,451	117,189	5,262	128,713	121,903	6,810
	社債	92,568	91,224	1,344	46,318	44,976	1,342
	その他	25,134	24,831	302	13,520	13,312	207
	小計	2,739,369	2,701,005	38,364	2,222,893	2,175,389	47,504
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,205	2,922	△717	3,555	3,994	△439
	債券	759,888	760,676	△788	664,289	664,474	△184
	国債	748,281	748,917	△635	632,186	632,309	△122
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	11,606	11,758	△152	32,102	32,164	△62
	その他	28,214	28,872	△658	34,420	34,803	△382
	小計	790,308	792,472	△2,163	702,266	703,272	△1,005
合計		3,529,678	3,493,477	36,200	2,925,159	2,878,661	46,498

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	4,745	4,728
その他	1,133	772
合計	5,878	5,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、197百万円（うち株式176百万円、社債20百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式24百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2011年9月末	2012年9月末
評価差額	26,461	38,266
その他有価証券	26,461	38,266
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	9,066	10,334
その他有価証券評価差額金	17,395	27,932

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間会計期間末までに損益に反映させた額（2011年9月末9,738百万円、2012年9月末8,231百万円）をそれぞれ除いております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

			2011年9月末				2012年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	1,932	—	0	0
		買建	3,811	—	△1	△1	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	65,753	61,024	1,548	1,548	72,690	50,613	1,693	1,693
		受取変動・支払固定	63,645	53,791	△1,501	△1,501	64,443	51,843	△1,370	△1,370
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	キャップ	売建	1,056	600	2	15	500	500	0	11
		買建	256	—	—	—	—	—	—	—
	スワップション	売建	9,000	7,000	258	△87	17,000	13,000	471	△199
		買建	13,000	13,000	359	359	15,700	15,700	403	403
	合計			/	/	143	332	/	/	254

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

		2011年9月末				2012年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	94,234	76,784	330	330	79,631	58,792	223	223
	為替予約								
	売建	16,122	—	590	590	20,062	—	163	163
	買建	12,120	—	△211	△211	20,950	—	△100	△100
	通貨オプション								
	売建	9,950	7,327	1,293	△183	9,474	6,089	866	139
	買建	9,950	7,327	1,293	388	9,474	6,089	866	47
合計		/	/	709	913	/	/	286	473

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

(単位：百万円)

			2011年9月末				2012年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	686	—	△9	△9	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
合計			/	/	△9	△9	/	/	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

■債券関連取引

(単位：百万円)

			2011年9月末				2012年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	39,830	—	77	77	21,438	—	△45	△45
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	15,688	—	9	△17
合計			/	/	77	77	/	/	△35	△63

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

■商品関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

(単位：百万円)

			主なヘッジ対象	2011年9月末			2012年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 利息の金融資産・負債	70,000	50,000	2,028	50,000	45,000	1,732
		受取変動・支払固定		110,000	95,000	△3,559	95,000	60,000	△3,083
合計				/	/	△1,531	/	/	△1,351

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

■通貨関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■株式関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

セグメント情報

(参考情報)

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日)に基づくセグメント情報は以下のとおりです。

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益(株式等売却益などのその他経常収益を除く)から経常費用(営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く)を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

■報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「個人部門」に含まれていた一部の商品(アパート・マンションローン等)について、2012年9月中間期から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

なお、2011年9月中間期のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、「3.報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」の2011年9月中間期に記載しております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	2011年9月中間期						2012年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	47,282	26,485	3,381	77,149	60	77,209	46,848	25,027	3,763	75,639	△57	75,582
経費	△23,627	△14,195	△582	△38,405	—	△38,405	△23,744	△13,995	△572	△38,313	—	△38,313
実勢業務純益	23,654	12,289	2,799	38,743	60	38,803	23,103	11,031	3,191	37,326	△57	37,269
与信費用	△1,082	△1,812	—	△2,894	—	△2,894	△1,140	1,142	—	1	—	1
与信費用控除後業務純益(計)	22,572	10,477	2,799	35,849	60	35,909	21,962	12,174	3,191	37,328	△57	37,270

(注) 1.個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2.市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3.減価償却費は、経費の中に含めております。

4. 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2011年9月中間期	2012年9月中間期
報告セグメント計	35,849	37,328
「その他」の区分の損益	60	△57
与信費用以外の臨時損益	△345	△204
特別損益	△46	△72
その他の調整額	△2,361	△3,022
中間損益計算書の税引前中間純利益	33,155	33,971

- （注）1.与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。
2.特別損益には、減損損失等が含まれております。
3.その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

■ 主要な業務の状況を示す指標 ■

■ 部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	64,698	61,875
	資金運用収益	70,032	66,476
	資金調達費用	5,333	4,600
	役務取引等収支	7,093	7,646
	役務取引等収益	16,435	16,445
	役務取引等費用	9,342	8,798
	その他業務収支	672	765
	その他業務収益	1,740	1,907
	その他業務費用	1,067	1,142
	業務粗利益	72,464	70,288
	業務粗利益率(%)	1.33	1.27
国際業務部門	資金運用収支	△258	△8
	資金運用収益	265	148
	資金調達費用	524	156
	役務取引等収支	97	97
	役務取引等収益	128	127
	役務取引等費用	31	29
	その他業務収支	681	579
	その他業務収益	1,148	561
	その他業務費用	467	△17
	業務粗利益	520	667
	業務粗利益率(%)	0.80	2.06
合計	資金運用収支	64,440	61,867
	資金運用収益	59	5
	資金調達費用	70,239	66,618
	資金調達費用	59	5
	役務取引等収支	7,190	7,744
	役務取引等収益	16,564	16,572
	役務取引等費用	9,374	8,827
	その他業務収支	1,354	1,344
	その他業務収益	2,888	2,469
	その他業務費用	1,534	1,124
	業務粗利益	72,985	70,956
	業務粗利益率(%)	1.34	1.28
	経費(除く臨時経費)	37,792	37,801
	一般貸倒引当金繰入額	△3,393	—
	業務純益	38,585	33,154
	臨時損益	△5,384	889
	経常利益	33,201	34,043

- （注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3.業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

(単位：百万円、%)

		2011年9月中間期			2012年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	10,787,289	70,032	1.29	10,957,756	66,476	1.21
	うち貸出金	6,335,527	59,300	1.86	6,444,400	56,188	1.73
	商品有価証券	57,265	77	0.26	63,889	76	0.23
	有価証券	4,185,375	10,203	0.48	3,986,385	9,595	0.48
	コールローン	73,808	50	0.13	91,209	63	0.13
	預け金	95,331	47	0.09	342,276	172	0.10
		(70,976)	(59)		(9,501)	(5)	
	資金調達勘定	10,621,112	5,333	0.10	10,887,487	4,600	0.08
	うち預金	10,139,414	3,741	0.07	10,431,548	2,741	0.05
	譲渡性預金	135,845	63	0.09	115,029	39	0.06
	コールマネー	72,627	27	0.07	60,953	24	0.07
	債券貸借取引受入担保金	27,236	24	0.17	46,064	31	0.13
	借入金	145,010	927	1.27	136,139	919	1.34
	資金利益	—	64,698	1.19	—	61,875	1.12
国際業務部門		(70,976)	(59)		(9,501)	(5)	
	資金運用勘定	129,377	265	0.40	64,351	148	0.45
	うち貸出金	3,861	24	1.27	3,859	25	1.31
	有価証券	13,631	97	1.41	13,969	45	0.65
	コールローン	32,686	77	0.47	29,564	66	0.44
	資金調達勘定	129,501	524	0.80	64,269	156	0.48
	うち預金	53,772	24	0.08	49,042	20	0.08
	コールマネー	185	0	0.16	203	0	0.19
	資金利益	—	△258	△0.39	—	△8	△0.02
合計	資金運用勘定	10,845,690	70,239	1.29	11,012,607	66,618	1.20
	うち貸出金	6,339,389	59,325	1.86	6,448,260	56,213	1.73
	商品有価証券	57,265	77	0.26	63,889	76	0.23
	有価証券	4,199,006	10,300	0.48	4,000,355	9,641	0.48
	コールローン	106,495	128	0.24	120,774	129	0.21
	預け金	95,331	47	0.09	342,276	172	0.10
	資金調達勘定	10,679,637	5,798	0.10	10,942,256	4,751	0.08
	うち預金	10,193,187	3,766	0.07	10,480,590	2,761	0.05
	譲渡性預金	135,845	63	0.09	115,029	39	0.06
	コールマネー	72,813	27	0.07	61,156	24	0.07
	債券貸借取引受入担保金	27,236	24	0.17	46,064	31	0.13
	借入金	145,010	927	1.27	136,139	919	1.34
	資金利益	—	64,440	1.18	—	61,867	1.12

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。

2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2011年9月中間期			2012年9月中間期			
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	2,810	△6,266	△3,456	1,106	△4,662	△3,556	
	うち貸出金	140	△3,496	△3,356	1,019	△4,131	△3,112	
	商品有価証券	0	4	5	8	△9	△0	
	有価証券	1,038	△1,151	△112	△485	△122	△607	
	コールローン	△11	3	△8	12	0	12	
	債券貸借取引支払保証金	△34	—	△34	—	—	—	
	預け金	39	3	42	122	2	124	
	支払利息	256	△1,613	△1,356	133	△866	△733	
	うち預金	239	△1,605	△1,365	107	△1,108	△1,000	
	譲渡性預金	△53	△34	△87	△9	△14	△23	
	コールマネー	0	△7	△6	△4	1	△2	
	売現先勘定	△0	—	△0	—	—	—	
	債券貸借取引受入担保金	△18	△6	△24	16	△9	7	
	借入金	202	△209	△6	△56	48	△8	
差引	2,553	△4,652	△2,099	972	△3,795	△2,822		
国際業務部門	受取利息	△9	△21	△31	△133	15	△117	
	うち貸出金	△0	1	0	△0	0	0	
	有価証券	△11	4	△6	2	△53	△51	
	コールローン	15	△13	2	△7	△3	△11	
	支払利息	△20	△82	△103	△264	△103	△367	
	うち預金	2	△2	0	△2	△1	△3	
	コールマネー	△0	△0	△0	0	0	0	
	差引	10	61	72	130	119	249	
	合計	受取利息	2,830	△6,288	△3,457	1,080	△4,701	△3,620
		うち貸出金	138	△3,494	△3,356	1,018	△4,130	△3,111
商品有価証券		0	4	5	8	△9	△0	
有価証券		1,040	△1,160	△119	△487	△171	△658	
コールローン		△13	7	△6	17	△16	1	
債券貸借取引支払保証金		△34	—	△34	—	—	—	
預け金		39	3	42	122	2	124	
支払利息		278	△1,709	△1,430	142	△1,189	△1,046	
うち預金		242	△1,607	△1,365	106	△1,110	△1,004	
譲渡性預金		△53	△34	△87	△9	△14	△23	
コールマネー		0	△7	△7	△4	1	△2	
売現先勘定		△0	—	△0	—	—	—	
債券貸借取引受入担保金		△18	△6	△24	16	△9	7	
借入金		202	△209	△6	△56	48	△8	
差引		2,551	△4,579	△2,027	938	△3,511	△2,573	

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて表示しております。

■利鞘

(単位：％)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	1.29	1.21
	資金調達原価	0.79	0.76
	総資金利鞘	0.49	0.44
国際業務部門	資金運用利回り	0.40	0.45
	資金調達原価	1.87	2.95
	総資金利鞘	△1.46	△2.49
合計	資金運用利回り	1.29	1.20
	資金調達原価	0.81	0.77
	総資金利鞘	0.47	0.43

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	16,435	16,445
	うち預金・貸出業務	3,327	3,474
	為替業務	3,820	3,826
	証券関連業務	4,392	3,819
	代理業務	1,780	2,459
	保護預り・貸金庫業務	414	408
	保証業務	73	70
	役務取引等費用	9,342	8,798
	うち為替業務	842	847
	役務取引等収支	7,093	7,646
国際業務部門	役務取引等収益	128	127
	うち為替業務	120	118
	保証業務	8	8
	役務取引等費用	31	29
	うち為替業務	26	26
	役務取引等収支	97	97
合計	役務取引等収益	16,564	16,572
	うち預金・貸出業務	3,327	3,474
	為替業務	3,941	3,945
	証券関連業務	4,392	3,819
	代理業務	1,780	2,459
	保護預り・貸金庫業務	414	408
	保証業務	82	78
	役務取引等費用	9,374	8,827
	うち為替業務	869	874
	役務取引等収支	7,190	7,744

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	1	△22
	国債等債券関係損益	1,372	1,498
	金融派生商品損益	△700	△709
	その他	0	0
	計	672	765
国際業務部門	外国為替売買損益	418	348
	国債等債券関係損益	688	127
	金融派生商品損益	△424	102
	計	681	579
合計		1,354	1,344

預金に関する指標

預金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	預金				
	流動性預金	6,394,235	6,701,865	6,307,125	6,682,088
	うち有利息預金	6,159,580	6,469,931	6,076,108	6,443,274
	定期性預金	3,700,143	3,683,216	3,692,248	3,644,032
	その他	45,035	46,465	90,573	62,137
	小計	10,139,414	10,431,548	10,089,946	10,388,259
国際業務部門	譲渡性預金	135,845	115,029	124,570	126,190
	計	10,275,260	10,546,577	10,214,516	10,514,449
合計	預金				
	流動性預金	—	—	—	—
	うち有利息預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	53,772	49,042	51,545	48,225
	小計	53,772	49,042	51,545	48,225
合計	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	53,772	49,042	51,545	48,225
合計	預金				
	流動性預金	6,394,235	6,701,865	6,307,125	6,682,088
	うち有利息預金	6,159,580	6,469,931	6,076,108	6,443,274
	定期性預金	3,700,143	3,683,216	3,692,248	3,644,032
	その他	98,808	95,507	142,119	110,362
	小計	10,193,187	10,480,590	10,141,492	10,436,484
総合計	譲渡性預金	135,845	115,029	124,570	126,190
	計	10,329,032	10,595,619	10,266,062	10,562,674

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2.定期性預金＝定期預金

3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金者別残高

(単位：百万円、％)

	2011年9月末		2012年9月末	
個人	7,965,059	(78.5)	8,198,397	(78.5)
法人	1,667,269	(16.5)	1,759,205	(16.9)
その他	509,163	(5.0)	478,881	(4.6)
合計	10,141,492	(100.0)	10,436,484	(100.0)

(注) 1.() 内は構成比であります。

2.譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2011年9月末	定期預金	867,495	643,416	1,086,142	558,815	398,533	137,838	3,692,241
	うち固定金利定期預金	866,518	643,406	1,086,092	558,770	398,509	137,838	3,691,137
	変動金利定期預金	51	9	49	44	23	—	178
	その他	925	—	—	—	—	—	925
2012年9月末	定期預金	894,906	637,647	1,046,488	445,077	360,234	259,670	3,644,025
	うち固定金利定期預金	894,023	637,635	1,046,456	445,052	360,172	259,670	3,643,010
	変動金利定期預金	37	11	32	25	61	—	168
	その他	846	—	—	—	—	—	846

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

■ 預貸率

(単位：%)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	期末	62.48	62.25
	期中平均	61.65	61.10
国際業務部門	期末	7.58	7.47
	期中平均	7.18	7.87
合計	期末	62.20	62.00
	期中平均	61.37	60.85

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率

(単位：%)

		2011年9月中間期	2012年9月中間期
国内業務部門	期末	39.30	32.89
	期中平均	40.73	37.79
国際業務部門	期末	23.44	34.55
	期中平均	25.34	28.48
合計	期末	39.22	32.90
	期中平均	40.65	37.75

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

■ 貸出金に関する指標 ■

■ 貸出金科目別平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	手形貸付	209,031	210,681	215,658	212,596
	証書貸付	5,743,923	5,858,426	5,755,904	5,937,472
	当座貸越	361,375	353,234	387,809	371,285
	割引手形	21,196	22,057	22,732	24,521
	計	6,335,527	6,444,400	6,382,105	6,545,876
国際業務部門	手形貸付	1,557	1,422	1,640	1,154
	証書貸付	2,303	2,437	2,270	2,450
	当座貸越	0	0	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	3,861	3,859	3,911	3,604
合計	手形貸付	210,589	212,104	217,299	213,750
	証書貸付	5,746,227	5,860,864	5,758,174	5,939,923
	当座貸越	361,376	353,234	387,809	371,285
	割引手形	21,196	22,057	22,732	24,521
	計	6,339,389	6,448,260	6,386,016	6,549,481

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2011年9月末	貸出金	411,091	381,569	445,543	292,148	4,468,832	386,829	6,386,016
	うち変動金利	—	143,274	174,770	118,116	2,667,553	104,274	—
	固定金利	—	238,295	270,773	174,031	1,801,278	282,555	—
2012年9月末	貸出金	442,900	359,678	459,194	324,821	4,592,579	370,306	6,549,481
	うち変動金利	—	158,721	197,763	143,908	2,818,493	92,280	—
	固定金利	—	200,957	261,431	180,913	1,774,085	278,026	—

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年9月末		2012年9月末	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)				
製造業	464,519	(7.27)	467,719	(7.14)
農業、林業	5,614	(0.09)	5,723	(0.09)
漁業	5	(0.00)	4	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,562	(0.04)	2,273	(0.03)
建設業	190,030	(2.98)	179,548	(2.74)
電気・ガス・熱供給・水道業	14,066	(0.22)	13,537	(0.21)
情報通信業	22,516	(0.35)	22,473	(0.34)
運輸業、郵便業	137,592	(2.15)	132,814	(2.03)
卸売業、小売業	373,996	(5.86)	385,491	(5.89)
金融業、保険業	32,695	(0.51)	43,975	(0.67)
不動産業	551,001	(8.63)	558,851	(8.53)
物品賃貸業	34,337	(0.54)	35,756	(0.55)
各種サービス業	387,528	(6.07)	377,196	(5.76)
国、地方公共団体	355,450	(5.57)	351,988	(5.37)
その他	3,814,098	(59.72)	3,972,128	(60.65)
合計	6,386,016	(100.00)	6,549,481	(100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 「その他」には、住宅ローンが含まれております。

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
有価証券	6,785	7,678
債権	75,387	77,572
商品	—	—
不動産	1,026,405	1,117,234
その他	—	—
計	1,108,577	1,202,485
保証	4,483,899	4,571,653
信用	793,539	775,341
合計	6,386,016	6,549,481

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
有価証券	37	41
債権	563	711
商品	—	—
不動産	2,942	2,875
その他	—	—
計	3,544	3,628
保証	7,089	6,575
信用	5,463	3,387
合計	16,097	13,592

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2011年9月末		2012年9月末	
設備資金	4,705,467	(73.68)	4,859,754	(74.20)
運転資金	1,680,548	(26.32)	1,689,726	(25.80)
合計	6,386,016	(100.00)	6,549,481	(100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

(単位：百万円、%)

	2011年9月末	2012年9月末
総貸出金残高(A)	6,386,016	6,549,481
中小企業等貸出金残高(B)	5,641,185	5,817,737
割合(B) / (A)	88.33	88.82

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■住宅ローン・消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
住宅ローン	3,628,303	3,779,421
消費者ローン	104,715	108,553
合計	3,733,019	3,887,975

(注) 住宅ローン債権流動化後の金額であります。

(参考) 住宅ローン債権流動化前

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
住宅ローン・消費者ローン合計	3,820,917	3,964,283

■特定海外債権残高

2011年9月末、2012年9月末とも該当ありません。

不良債権処理について

■与信関連費用の内訳

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額	3,393	4,720
貸出金償却	△2,403	△1,011
個別貸倒引当金純繰入額	△4,149	△2,643
その他不良債権処理額	△368	△338
償却債権取立益	1,882	366
与信費用総額	△1,645	1,093

(注) 金額が損失の項目には△を付しております。

■リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
破綻先債権	4,904	5,195
延滞債権	93,165	90,089
3ヵ月以上延滞債権	905	415
貸出条件緩和債権	22,199	23,299
合計	121,176	119,000

■金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,817	13,229
危険債権	81,256	82,456
要管理債権	23,105	23,715
小計	122,180	119,401
正常債権	6,316,549	6,479,832
合計	6,438,729	6,599,233

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

(単位：百万円)

		2011年9月末	2012年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	33,085	27,433
	当期増加額	29,692	22,713
	当期減少額		
	目的使用	—	—
	その他	33,085	27,433
	期末残高	29,692	22,713
個別貸倒引当金	期首残高	18,886	20,710
	当期増加額	18,666	22,569
	当期減少額		
	目的使用	4,368	783
	その他	14,517	19,926
	期末残高	18,666	22,569
期末残高合計		48,358	45,282

■債務者区分ごとの償却および引当の概要

自己査定 of 債務者区分	償却および引当の概要
正常先	過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要注意先	
その他要注意先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後1年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
要管理先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を一般貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を一般貸倒引当金として計上しています。
破綻懸念先	与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により算定された額を個別貸倒引当金として計上しています。キャッシュ・フロー見積法を適用しない債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、過去の一定期間における貸倒実績により算定された予想損失率に基づき、今後3年分の予想損失額を個別貸倒引当金として計上しています。
実質破綻先	債権金額から担保及び保証による回収見込額を控除した残額を個別債権ごとに償却するか、個別貸倒引当金を計上しています。
破綻先	

■金融再生法上の債権区分の説明

金融再生法による債権区分	各債権の内容
正常債権	正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権
要管理債権	要注意先に対する債権のうちの「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
危険債権	破綻懸念先に対する債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権

■自己査定状況

		自己査定				(単位：億円)	
分類債権 債務者区分	金融再生法の 開示基準	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	保全状況	金融再生法に 基づく保全率
破綻先／ 実質破綻先 合計132	破綻更生債権 及びこれらに 準ずる債権 132	47	84	引当率 100.00%	直接償却	引当金 3 担保／保証 129	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 100.00%
破綻懸念先 合計824	危険債権 824	375	377	71 引当率 73.72%		引当金 199 担保／保証 553	危険債権 91.37%
要 注 意 先	要管理先 合計336	67	269			引当金 47 担保／保証 112	要管理債権 67.44%
	要管理債権 237 小計 1,194						
	その他の 要管理先 合計4,323	1,746	2,577				
正常先 合計60,375	正常債権 64,798	60,375					
合計 65,992	合計 65,992	非分類 62,612	Ⅱ分類 3,308	Ⅲ分類 71	Ⅳ分類 —		

全体の保全率
87.57%

(注) 債権額及び担保保証には、引当金計上対象外である銀行保証付私募債にかかる債権額、担保保証を含んでおります。

有価証券に関する指標

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
商品国債	5,036	7,413
商品地方債	5,101	6,296
その他の商品有価証券	47,127	50,180
合計	57,265	63,889

有価証券の平均残高・中間期末残高

(単位：百万円)

		平均残高		中間期末残高	
		2011年9月中間期	2012年9月中間期	2011年9月末	2012年9月末
国内業務部門	国債	3,549,776	3,341,362	3,345,550	2,764,850
	地方債	442,144	497,174	459,751	509,155
	社債	110,975	72,920	104,175	78,421
	株式	74,564	67,991	98,678	101,058
	その他の証券	7,913	6,936	6,714	5,430
	計	4,185,375	3,986,385	4,014,871	3,458,916
国際業務部門	その他の証券	13,631	13,969	12,084	16,666
	計	13,631	13,969	12,084	16,666
合計	国債	3,549,776	3,341,362	3,345,550	2,764,850
	地方債	442,144	497,174	459,751	509,155
	社債	110,975	72,920	104,175	78,421
	株式	74,564	67,991	98,678	101,058
	その他の証券	21,544	20,906	18,799	22,096
総合計		4,199,006	4,000,355	4,026,955	3,475,583

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2011年9月末	国債	1,525,700	1,023,300	470,000	121,300	198,600	—	—	3,338,900
	地方債	16,972	68,265	92,310	84,235	193,030	—	—	454,813
	社債	56,904	16,486	9,084	46	—	20,538	—	103,059
	株式	—	—	—	—	—	—	98,678	98,678
	その他の証券	5,800	7,009	5,567	497	910	31,696	2,770	54,252
	うち外国証券	5,747	—	5,364	—	766	—	0	11,877
	その他	53	7,009	203	497	143	31,696	2,770	42,374
2012年9月末	合計	1,605,377	1,115,060	576,961	206,079	392,540	52,234	101,449	4,049,704
	国債	1,454,070	690,000	367,800	126,000	121,200	—	—	2,759,070
	地方債	20,636	88,718	99,170	88,155	205,865	—	—	502,546
	社債	16,863	35,263	7,404	239	500	16,950	—	77,220
	株式	—	—	—	—	—	—	101,058	101,058
	その他の証券	112	18,316	490	—	1,666	24,294	3,741	48,621
	うち外国証券	—	15,130	—	—	1,551	—	0	16,681
2012年9月末	その他	112	3,186	490	—	114	24,294	3,741	31,939
	合計	1,491,682	832,297	474,864	214,395	329,231	41,245	104,800	3,488,516

(注) 1. 其他有価証券及び満期保有目的債券を対象としております。

2. 債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

埼玉りそな銀行

CONTENTS

自己資本の充実の状況・
バーゼルⅡ関連データセクション

自己資本	
自己資本の構成及び充実度評価……………	183
リスク管理	
信用リスク……………	185
信用リスク削減手法……………	192
派生商品取引……………	193
証券化エクスポージャー……………	194
銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー…	197
信用リスク・アセットのみなし計算……………	197
銀行勘定における金利リスク……………	197

自己資本

自己資本の構成及び充実度評価

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という）に定められた算式に基づき、単体ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。

自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		2011年9月末	2012年9月末
基本的項目 (Tier1)	資本金	70,000	70,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	100,000	100,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,012	20,012
	その他利益剰余金	120,001	126,100
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,010	4,673
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	7,186	9,011
	計	(A) 297,817	302,427
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	(注1)(B) —	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	187	156
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	167,000	157,000
	うち永久劣後債務	(注2) 100,000	35,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	(注3) 67,000	122,000
	計	167,187	157,156
控除項目	うち自己資本への算入額	(C) 167,187	157,156
	控除項目	(注4)(D) 9,566	11,368
自己資本額		(E) 455,438	448,215
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,174,411	3,145,401
	オフ・バランス取引等項目	49,799	46,514
	信用リスク・アセットの額	(F) 3,224,211	3,191,916
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((H)/8%)	(G) 259,570	252,319
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(H) 20,765	20,185
	信用リスク・アセット調整額	(I) —	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	(J) —	—
	計((F)+(G)+(I)+(J))	(K) 3,483,781	3,444,235
自己資本比率(国内基準)=(E)/(K)×100(%)		13.07	13.01
基本的項目比率=(A)/(K)×100(%)		8.54	8.78
基本的項目に占めるステップ・アップ金利条項付優先出資証券の割合=(B)/(A)×100(%)		—	—
総所要自己資本の額		(注5) 278,702	275,538

(注) 1. 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。

2. 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 自己資本比率告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 自己資本比率告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

5. 当社は国内基準行ですが、基礎的内部格付手法を採用しているため、総所要自己資本の額算出に当たり、8%を使用しております。

6. 2011年9月末は2008年金融庁告示第79号の特例を適用しております。また、2012年9月末は2012年金融庁告示第56号の特例を適用しております。

■信用リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額(内部格付手法が適用される株式等エクスポージャー及びみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連するものを除く)	339,127	332,847
標準的手法が適用されるポートフォリオ(注1)	1,549	1,655
内部格付手法が適用されるポートフォリオ(注2)	332,323	326,140
事業法人向けエクスポージャー(注3)	198,694	196,507
ソブリン向けエクスポージャー	4,976	4,590
金融機関等向けエクスポージャー	1,071	1,830
居住用不動産向けエクスポージャー	98,217	94,888
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,368	4,170
その他リテール向けエクスポージャー	18,318	17,317
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー(注4)	6,676	6,835
証券化エクスポージャー	5,254	5,051
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,934	6,635
マーケット・ベース方式(簡易手法)	619	828
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)(注5)	—	—
PD/LGD方式	182	202
自己資本比率告示附則第13条に定める経過措置を適用するエクスポージャー	6,132	5,604
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関連する信用リスクに対する所要自己資本の額	1,326	896
計	347,388	340,380

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオの所要自己資本の額は、「スケーリングファクター考慮後(×1.06)の信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除額」により算出しております。
3. 「事業法人向けエクスポージャー」には、特定貸付債権、中堅中小企業向けエクスポージャーが含まれております。
4. 「その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー」には、購入債権、その他資産が含まれております。
5. 当社では内部モデル手法を採用しておりません。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本額

当社は、不算入特例を用いており、マーケット・リスク相当額は算入しておりません。これに伴い、所要自己資本額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
粗利益配分手法	20,765	20,185

- (注) 1. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。
2. 当社では基礎的手法・先進的計測手法は採用しておりません。

■大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

Ⅱ リスク管理 Ⅱ

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉

(単位：百万円)

	2011年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト	
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他		
地域別								
国内	14,348,790	6,811,194	3,983,825	3,456,688	14,867	82,213	126,076	
海外	—	—	—	—	—	—	—	
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,390	—	—	—	—	33,390	9	
計	14,382,180	6,811,194	3,983,825	3,456,688	14,867	115,603	126,085	
業種別								
製造業	460,424	375,920	57,369	24,230	2,880	23	14,298	
農業、林業	15,443	15,099	—	344	0	—	155	
漁業	0	0	—	0	—	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,315	2,315	—	0	—	—	—	
建設業	122,088	118,144	1,793	2,105	14	31	6,189	
電気・ガス・熱供給・水道業	14,007	13,446	18	541	0	—	13	
情報通信業	19,575	18,020	261	1,292	—	—	954	
運輸業、郵便業	105,288	91,021	8,280	5,969	12	5	3,689	
卸売業、小売業	323,534	298,064	17,521	3,766	3,376	804	19,181	
金融業、保険業	173,944	128,566	27,774	9,584	8,019	—	—	
不動産業	1,149,717	1,145,571	3,635	332	175	4	23,339	
物品賃貸業	41,779	41,651	115	1	11	—	166	
各種サービス業	360,977	353,074	4,378	2,692	376	456	17,534	
個人	2,925,151	2,908,805	—	16,340	—	5	40,554	
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	8,446,115	1,208,377	3,848,948	3,388,788	—	—	—	
外国の中央政府・中央銀行等	11,990	—	11,990	—	—	—	—	
その他	176,433	93,114	1,739	696	—	80,882	—	
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,390	—	—	—	—	33,390	9	
計	14,382,180	6,811,194	3,983,825	3,456,688	14,867	115,603	126,085	
残存期間別								
1年以下	2,241,762	583,446	1,605,260	49,974	1,749	1,330	/	
1年超3年以下	1,520,937	387,824	1,113,102	14,904	5,105	—	/	
3年超5年以下	1,031,828	446,474	579,831	703	4,819	—	/	
5年超7年以下	492,490	285,891	204,429	493	1,676	—	/	
7年超	4,883,152	4,473,043	405,851	2,741	1,516	—	/	
期間の定めのないもの等	4,178,618	634,514	75,349	3,387,871	—	80,882	/	
標準的手法を適用するエクスポージャー	33,390	—	—	—	—	33,390	/	
計	14,382,180	6,811,194	3,983,825	3,456,688	14,867	115,603	/	

(単位：百万円)

	2012年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,071,913	7,639,835	3,426,112	2,911,153	11,952	82,859	121,961
海外	—	—	—	—	—	—	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	37,238	—	—	—	—	37,238	6
計	14,109,152	7,639,835	3,426,112	2,911,153	11,952	120,098	121,967
業種別							
製造業	459,752	386,288	48,932	22,527	1,993	11	17,354
農業、林業	13,714	13,411	—	303	—	—	409
漁業	0	0	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,085	2,085	—	0	—	—	—
建設業	119,018	115,119	1,880	1,988	5	24	5,799
電気・ガス・熱供給・水道業	13,410	13,247	19	143	0	—	—
情報通信業	19,739	17,972	423	1,344	—	—	626
運輸業、郵便業	100,907	88,948	6,191	5,759	3	4	5,688
卸売業、小売業	336,657	312,710	17,242	3,965	2,224	513	19,484
金融業、保険業	222,520	195,167	10,759	9,071	7,269	253	—
不動産業	1,237,536	1,232,961	4,203	315	47	8	25,722
物品賃貸業	43,093	42,986	105	2	0	—	177
各種サービス業	353,765	344,657	4,995	3,565	408	138	12,355
個人	3,012,890	2,995,091	—	17,797	—	1	34,343
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	7,958,094	1,802,288	3,311,436	2,844,369	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	16,666	—	16,666	—	—	—	—
その他	162,058	76,898	3,255	—	—	81,904	—
標準的手法を適用するエクスポージャー	37,238	—	—	—	—	37,238	6
計	14,109,152	7,639,835	3,426,112	2,911,153	11,952	120,098	121,967
残存期間別							
1年以下	2,180,387	632,012	1,492,533	53,819	1,318	702	/
1年超3年以下	1,207,093	360,223	832,008	11,512	3,348	—	/
3年超5年以下	941,031	462,452	474,511	623	3,443	—	/
5年超7年以下	543,659	326,381	215,414	172	1,691	—	/
7年超	4,937,599	4,592,829	340,920	1,699	2,150	—	/
期間の定めのないもの等	4,262,142	1,265,935	70,723	2,843,326	—	82,157	/
標準的手法を適用するエクスポージャー	37,238	—	—	—	—	37,238	/
計	14,109,152	7,639,835	3,426,112	2,911,153	11,952	120,098	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法が適用されるエクスポージャーを記載しております（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております）。但し、個々の債権額、その合計額、信用リスク・アセットの総額が極めて小さい資産区分等は内部格付手法の適用除外資産として標準的手法を適用してリスク・アセットを算出しております。
2. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
3. 「貸出金・外国為替等」には以下の取引を含めて表示しております…現金預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、貸出金、外国為替等
4. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した額（CCF勘案後）にて表示しております（CCF = Credit Conversion Factor）。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	33,085	△ 3,393	29,692	27,433	△ 4,720	22,713

(注) 1. 一般貸倒引当金は、地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金(地域別)・〈業種別〉

(単位：百万円)

	2011年9月中間期			2012年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	16,604	△ 162	16,441	18,528	1,815	20,344
海外	—	—	—	—	—	—
計	16,604	△ 162	16,441	18,528	1,815	20,344
業種別						
製造業	2,634	△ 295	2,338	2,646	610	3,257
農業、林業	46	0	46	58	9	67
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	824	704	1,529	1,045	△ 203	841
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 1	—	—	—	—
情報通信業	17	75	92	185	77	262
運輸業、郵便業	617	△ 167	449	667	105	773
卸売業、小売業	6,867	△ 2,266	4,601	4,574	333	4,907
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	1,957	1,349	3,306	5,306	1,751	7,058
物品賃貸業	64	△ 25	38	48	2	50
各種サービス業	3,046	559	3,605	3,426	△ 989	2,437
個人	520	△ 95	424	562	114	676
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	7	0	7	7	2	10
計	16,604	△ 162	16,441	18,528	1,815	20,344

■貸出金償却額〈業種別〉

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
製造業	417	87
農業、林業	0	36
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	211	222
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	1	—
運輸業、郵便業	194	33
卸売業、小売業	854	155
金融業、保険業	—	—
不動産業	385	114
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	273	334
個人	61	27
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	2,403	1,011

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	26	4,533	9	4,803
10%	—	6,460	—	5,227
20%	4,536	29	8,753	32
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	17,795	0	18,405
150%	—	9	—	6
350%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	4,562	28,827	8,763	28,474
自己資本控除	—	—	—	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

3. 上記「自己資本控除」は、自己資本比率告示第43条第1項第2号及び第5号（自己資本比率告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る）の規定により自己資本から控除した額であります。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごと残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
優	2年半未満	50%	2,045	2,000
	2年半以上	70%	2,264	1,590
良	2年半未満	70%	4,517	188
	2年半以上	90%	8,752	8,883
可	期間の別なし	115%	6,013	11,579
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			23,593	24,242

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごと残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2011年9月末	2012年9月末
300%	2,435	3,255
400%	0	0
計	2,436	3,256

■事業法人向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.17%	37.74%	28.42%	364,447	27,415	0.16%	37.95%	27.88%	404,016	27,575
B～E	1.07%	41.64%	76.88%	1,613,608	22,611	1.01%	41.42%	75.06%	1,675,730	18,631
F・G	12.40%	40.61%	160.32%	224,513	4,664	12.07%	40.60%	158.90%	197,531	5,342
デフォルト	100.00%	43.28%	/	70,173	453	100.00%	43.01%	/	73,407	432
計	/	/	/	2,272,744	55,144	/	/	/	2,350,685	51,983

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ソブリン向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.00%	45.00%	0.23%	5,035,808	3,387,711	0.00%	45.00%	0.24%	5,098,964	2,843,421
B～E	0.89%	44.96%	106.93%	33,508	1,228	0.69%	44.71%	103.05%	31,427	1,013
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	5,069,317	3,388,940	/	/	/	5,130,391	2,844,434

(注) EADによる加重平均値

■金融機関等向けエクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末					2012年9月末				
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
S A・A	0.10%	45.00%	16.24%	70,503	5,768	0.15%	45.00%	18.70%	106,051	4,648
B～E	0.57%	45.00%	55.69%	0	—	0.54%	45.00%	54.53%	0	—
F・G	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	/	—	—
計	/	/	/	70,503	5,768	/	/	/	106,051	4,648

(注) EADによる加重平均値

■PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2011年9月末			2012年9月末		
	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高	PD推計値(注)	RWの加重平均値	残高
S A・A	0.19%	129.25%	899	0.18%	126.26%	894
B～E	0.74%	219.19%	368	0.71%	213.36%	458
F・G	12.06%	469.73%	21	16.77%	510.68%	0
デフォルト	—	/	—	100.00%	/	21
計	/	/	1,290	/	/	1,374

(注) 残高による加重平均値

■リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,654,804	—	—	—
非デフォルト	1.05%	38.50%	32.90%	2,616,591	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.38%	/	38,212	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	42,954	15,827	146,219	10.82%
非デフォルト	3.37%	71.63%	56.03%	42,727	15,811	146,130	10.82%
デフォルト	100.00%	71.63%	/	226	15	89	17.44%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	493,969	2,864	7,684	19.22%
非デフォルト	1.34%	29.61%	24.03%	477,027	2,813	7,647	19.17%
デフォルト	100.00%	38.02%	/	16,941	51	36	29.57%

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2012年9月末						
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	2,754,339	—	—	—
非デフォルト	0.95%	38.50%	31.36%	2,721,659	—	—	—
デフォルト	100.00%	38.33%	/	32,679	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	43,252	17,079	145,744	11.72%
非デフォルト	3.31%	67.27%	52.74%	43,054	17,065	145,663	11.72%
デフォルト	100.00%	67.28%	/	197	13	81	17.05%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	510,318	2,940	8,047	20.06%
非デフォルト	1.20%	29.75%	23.53%	495,118	2,932	8,035	20.05%
デフォルト	100.00%	35.83%	/	15,200	8	11	27.56%

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
埼玉りそな銀行	1,645(注4)	△ 1,093(注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,930	3,451
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	69	103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,483	863

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2012年9月期の与信関連費用は、前年同期比27億円減少し、△10億円となっております。

予想損失率の低下、D C F法適用先の減少により、一般貸倒引当金純繰入額が13億円減少し、47億円の戻入となったことが主因であります。エクスポージャー区分ごとの状況につきましては、不動産業・製造業等で債務者区分が劣化したことから、事業法人向けエクスポージャーに対する与信関連費用が増加しております。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比 (注1)(注2)

(単位：百万円)

	2011年9月末(注4)		2012年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
埼玉りそな銀行	56,549	12,417	△ 1,093(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	47,716	11,317	3,451
ソブリン向けエクスポージャー	155	155	—
金融機関等向けエクスポージャー	33	33	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,536	155	103
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	7,097	791	863

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付いているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2011年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用—不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益—を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	81,489	581,031	592,065	—	1,254,587	82,602	644,955	573,446	—	1,301,004
事業法人向け エクスポージャー	81,489	580,886	241,385	—	903,760	82,602	644,011	226,498	—	953,111
ソブリン向け エクスポージャー	—	144	60,452	—	60,597	—	944	56,481	—	57,425
金融機関等向け エクスポージャー	0	—	—	—	0	0	—	—	—	0
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	96,557	—	96,557	/	/	109,814	—	109,814
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	193,669	—	193,669	/	/	180,652	—	180,652
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	—	—	—	—	/	—	—	—
計	81,489	581,031	592,065	—	1,254,587	82,602	644,955	573,446	—	1,301,004

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. ファンドの構成資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2011年9月末					2012年9月末				
	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額	想定元本	時価	グロスの 再構築コスト	グロスの アドオン	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金利関連取引										
金利スワップ	309,398	△ 1,485	3,591	2,111	5,703	282,134	△ 1,028	3,457	1,998	5,456
金利オプション	13,256	359	359	175	534	31,388	412	412	225	638
小計	322,654	△ 1,125	3,951	2,286	6,237	313,523	△ 615	3,870	2,224	6,094
通貨関連取引										
通貨スワップ	94,234	330	1,959	4,133	6,092	79,631	223	950	3,252	4,203
通貨オプション	9,950	1,293	1,293	408	1,702	9,474	866	866	341	1,207
先物為替予約	23,957	377	595	239	835	24,317	74	203	243	446
小計	128,142	2,000	3,848	4,781	8,630	113,423	1,163	2,020	3,837	5,857
小計(ネットting勘案前)	450,797	875	7,799	7,068	14,867	426,946	547	5,891	6,061	11,952
一括清算ネットting契約 による与信相当額削減効果					2,314					2,019
担保による与信相当額 削減効果(注3)					—					—
計(ネットting後)					12,553					9,932

(注) 1. 与信相当額の算出に当たっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. クレジット・デリバティブについては2012年9月末現在、取扱いがありません。

3. 担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	—百万円
受取	—百万円
受取－差入	—百万円

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,898	—	—	—	—	—	—	—	—	7,898	5,034
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	39
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	958
自己資本控除(注1)	—	4,036	—	—	—	—	—	—	—	—	4,036	4,036
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	5,010	—	—	—	—	—	—	—	—	5,010	5,010

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	7,890	—	—	—	—	—	—	—	—	7,890	4,891
RW20%以下	—	2,600	—	—	—	—	—	—	—	—	2,600	33
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	1,261	—	—	—	—	—	—	—	—	1,261	829
自己資本控除(注1)	—	4,029	—	—	—	—	—	—	—	—	4,029	4,029
証券化取引に伴い増加し た自己資本に相当する額	—	4,673	—	—	—	—	—	—	—	—	4,673	4,673

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2011年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	67,421	—	—	—	—	—	—	—	—	67,421
資産譲渡型証券化取引	—	67,421	—	—	—	—	—	—	—	—	67,421
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	2,577	—	—	—	—	—	—	—	—	2,577
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	2012年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	58,352	—	—	—	—	—	—	—	—	58,352
資産譲渡型証券化取引	—	58,352	—	—	—	—	—	—	—	—	58,352
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	3,185	—	—	—	—	—	—	—	—	3,185
当期の損失額	—	43	—	—	—	—	—	—	—	—	43
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
2007年金融庁告示第15号に基づき、2012年3月末より、保有する証券化エクスポージャーは、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）と再証券化エクスポージャーに区分し開示しております。

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）(単位：百万円)

	2011年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35,444	—	—	—	—	—	1,535	—	35	37,015	220
RW20%以下	—	35,444	—	—	—	—	—	1,535	—	35	37,015	220
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(単位：百万円)

	2012年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	26,461	—	—	—	—	—	408	—	—	26,870	159
RW20%以下	—	26,461	—	—	—	—	—	408	—	—	26,870	159
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るもの

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額はありません。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈銀行勘定における出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2011年9月末		2012年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式その他これに類する出資・株式等エクスポージャー	95,673	95,673	99,638	99,638
上記以外の出資・株式等エクスポージャー	4,746	4,746	4,729	4,729
計	100,419	100,419	104,367	104,367

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月中間期	2012年9月中間期
売却益	187	183
売却損	△ 134	△ 97
償却	△ 176	△ 24
計	△ 124	61

(注) 中間損益計算書における、株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
評価損益	14,401	24,789

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
マーケット・ベース方式 (簡易手法)	2,436	3,256
マーケット・ベース方式 (内部モデル手法)	—	—
PD/LGD方式	1,290	1,374
自己資本比率告示附則第13条に 定める経過措置を適用する エクスポージャー	72,319	66,093
標準的手法において債権の リスク・ウェイトがゼロ%とされる 事業体に対するエクスポージャー	—	—
計	76,045	70,723

〈信用リスク・アセットのみなし計算〉

■信用リスク・アセットのみなし計算

(単位：百万円)

	2011年9月末	2012年9月末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	6,067	3,305

〈銀行勘定における金利リスク〉

■アウトライヤー基準

(単位：億円)

	2011年9月末基準		2012年9月末基準	
	経済価値の減少額	自己資本に対する割合	経済価値の減少額	自己資本に対する割合
アウトライヤー基準算出結果	143	3.1%	259	5.7%

(注) 1. 経済価値の減少額は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99%の金利ショックによって計算しております。
 2. 満期のない流動性預金の金利リスク計測にあたり、内部モデルを使用しております。

—Note—

埼玉りそな銀行 中間期ディスクロージャー誌 2012－2013

本誌は銀行法第21条等の法令に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

発行 2013年1月

株式会社埼玉りそな銀行 経営管理部

〒330-9088 埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号 電話 (048) 824-2411 (代)

ホームページアドレス <http://www.resona-gr.co.jp/saitamaresona/>